



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フォーバル
コード番号 8275 URL <http://www.forval.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 將典

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 康二

TEL 03-3498-1541

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	20,680	15.5	922	62.0	895	56.1	517	4.5
26年3月期第2四半期	17,907	4.7	569	15.4	573	7.4	495	121.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 379百万円 (21.9%) 26年3月期第2四半期 311百万円 (△18.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	39.01	—
26年3月期第2四半期	37.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	16,441	6,789	38.5	477.21
26年3月期	17,804	6,785	35.5	477.06

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 6,329百万円 26年3月期 6,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	22.50	22.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	22.50	22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	11.6	1,700	14.8	1,600	7.7	1,110	0.0	83.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	13,866,311 株	26年3月期	13,866,311 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	603,223 株	26年3月期	603,186 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	13,263,108 株	26年3月期2Q	13,263,136 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動やWindows XPのサポート終了に伴う更新需要の反動で個人消費や設備投資が落ち込んだほか、夏場の天候不順も重なり景気回復に不透明感が漂う一方で、米国では深刻な寒波の影響でマイナス成長となった年初からの反動で個人消費や民間設備投資が拡大するなど、一進一退の状況が続きました。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、スマートフォンやタブレット端末関連、クラウドサービス関連などが引き続き拡大しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、経営コンサルティングサービス「アイコンサービス」を通して、顧客企業の経営を支援しながら関係強化に取り組んでおります。また、「アイコンサービス」に関しては、「情報通信分野」・「海外分野」・「環境分野」・「人材・教育分野」の4分野に特化することで他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような環境のもと当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は以下のようになりました。

売上高は前年同期に比べ新たに子会社2社が加わったこと等により2,773百万円増加し、20,680百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

利益面では前述の子会社2社によるものに加え、フォーバルビジネスグループ、フォーバルテレコムビジネスグループ及びモバイルショップビジネスグループの利益率が改善したことで売上総利益が前年同期に比べ732百万円増加（前年同期比13.9%増）した一方で、販売費及び一般管理費は事業拡大に伴う人件費の増加等があったものの、前年同期に比べ379百万円の増加（前年同期比8.1%増）にとどまり、営業利益は922百万円（前年同期比62.0%増）、経常利益は895百万円（前年同期比56.1%増）となりました。なお、四半期純利益は517百万円（前年同期比4.5%増）となりましたが、これは固定資産除売却損162百万円を計上したことに加え前年同期には投資有価証券売却益164百万円があったためです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

「アイコンサービス」が順調に拡大した一方でビジネスフォン等の販売が減少したことにより、売上高は7,678百万円（前年同期比0.8%減）、「アイコンサービス」が拡大しストック収益が積み上がったこと等によりセグメント利益は467百万円（前年同期比83.0%増）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

通信サービスが減少したほか商業印刷物の企画等を手掛ける子会社の売上高が減少した一方で、保険関連の子会社が順調に推移したことにより、売上高は5,593百万円（前年同期比0.1%減）、回線系からネット系へと売上構成比が変化することで利益率が改善しセグメント利益は309百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

携帯販売台数が前年同期と同程度となったことで売上高は4,380百万円（前年同期比0.3%減）、前年終盤に新規契約数が増加した効果が今年度前半にリポートやストック収益の増加という形で表れ、セグメント利益は127百万円（前年同期比58.8%増）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

オール電化・エコ住宅設備の卸・工事請負業を営む株式会社アップルツリーを昨年12月に新たに子会社化したことにより売上高は2,431百万円、セグメント利益は16百万円となりました。

<その他事業グループ>

IT教育サービス事業を営む株式会社アイテックを昨年10月に新たに子会社化した影響で、売上高は596百万円（前年同期比249.7%増）、セグメント利益は58百万円（前年同期比215.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,363百万円減少し16,441百万円となりました。

流動資産は12,306百万円となり、前連結会計年度末比830百万円の減少となりました。これは主として現金及び預金の増加424百万円に対し、受取手形及び売掛金の減少1,375百万円によるものです。

固定資産は4,134百万円となり、前連結会計年度末比532百万円の減少となりました。これは主として土地・建物の売却により有形固定資産が533百万円減少したことによるものです。

流動負債は7,592百万円となり、前連結会計年度末比1,357百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少1,124百万円、未払金の減少196百万円によるものです。

固定負債は2,059百万円となり、前連結会計年度末比9百万円の減少となりました。

純資産は6,789百万円となり、前連結会計年度末比3百万円の増加となりました。これは主として第2四半期純利益517百万円に対し、配当による減少298百万円、投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少176百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ424百万円の増加となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は734百万円(前年同期比391.6%増)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が746百万円、売上債権の減少による資金の増加が1,375百万円あったのに対し、仕入債務の減少による資金の減少が1,121百万円、法人税等の支払額が330百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は79百万円(前年同期比63.7%減)となりました。これは主として有形固定資産の売却による収入が350百万円あったのに対し、無形固定資産の取得による支出が126百万円、貸付けによる支出が121百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は400百万円(前年同期比50.1%減)となりました。これは主として配当金の支払額(子会社の少数株主への配当含む)が330百万円、長期借入金の返済による支出が51百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績は現時点で概ね想定した範囲内で推移しており、平成26年5月13日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が61,198千円、繰延税金資産が21,810千円増加し、利益剰余金が39,387千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,501,819	4,926,606
受取手形及び売掛金	5,916,904	4,541,447
商品及び製品	537,067	698,874
仕掛品	72,431	67,352
原材料及び貯蔵品	11,302	9,577
その他	2,147,249	2,119,149
貸倒引当金	△49,851	△56,415
流動資産合計	13,136,923	12,306,593
固定資産		
有形固定資産	1,040,149	507,133
無形固定資産		
のれん	404,363	345,264
その他	218,418	307,842
無形固定資産合計	622,781	653,106
投資その他の資産		
投資有価証券	1,720,932	1,419,273
その他	1,605,369	1,883,552
貸倒引当金	△321,620	△328,259
投資その他の資産合計	3,004,682	2,974,565
固定資産合計	4,667,613	4,134,806
資産合計	17,804,536	16,441,399
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,215,125	4,090,918
短期借入金	208,384	228,796
未払金	1,605,694	1,408,986
未払法人税等	334,597	198,501
賞与引当金	401,858	305,597
役員賞与引当金	104,350	50,490
返品調整引当金	22,509	14,135
その他	1,057,370	1,294,749
流動負債合計	8,949,889	7,592,175
固定負債		
長期借入金	187,620	110,298
退職給付に係る負債	1,754,531	1,867,377
その他	126,575	81,649
固定負債合計	2,068,726	2,059,324
負債合計	11,018,616	9,651,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,488,479
利益剰余金	△750,443	△570,816
自己株式	△250,251	△250,284
株主資本合計	5,638,079	5,817,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680,829	504,721
為替換算調整勘定	4,940	5,218
退職給付に係る調整累計額	3,464	1,698
その他の包括利益累計額合計	689,235	511,638
新株予約権	6,693	2,398
少数株主持分	451,910	458,189
純資産合計	6,785,919	6,789,899
負債純資産合計	17,804,536	16,441,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	17,907,088	20,680,527
売上原価	12,629,836	14,670,539
売上総利益	5,277,252	6,009,988
販売費及び一般管理費	4,707,979	5,087,662
営業利益	569,273	922,326
営業外収益		
受取利息	2,809	3,051
受取配当金	31,181	23,210
貸倒引当金戻入額	10,969	6,220
為替差益	—	17,071
その他	27,512	29,097
営業外収益合計	72,473	78,650
営業外費用		
支払利息	9,139	6,306
持分法による投資損失	20,919	96,906
貸倒引当金繰入額	24,650	—
その他	13,516	2,274
営業外費用合計	68,225	105,487
経常利益	573,521	895,489
特別利益		
投資有価証券売却益	164,385	—
持分変動利益	—	25,388
その他	500	3,753
特別利益合計	164,885	29,141
特別損失		
固定資産除売却損	599	162,743
投資有価証券評価損	22,627	—
減損損失	36,833	3,978
その他	83	10,993
特別損失合計	60,143	177,714
税金等調整前四半期純利益	678,262	746,916
法人税、住民税及び事業税	102,863	196,048
法人税等調整額	51,117	△6,143
法人税等合計	153,980	189,904
少数株主損益調整前四半期純利益	524,281	557,011
少数株主利益	29,194	39,577
四半期純利益	495,087	517,434

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	524,281	557,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△209,364	△176,108
退職給付に係る調整額	—	△1,766
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,615	277
その他の包括利益合計	△212,979	△177,596
四半期包括利益	311,301	379,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,107	339,837
少数株主に係る四半期包括利益	29,194	39,577

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	678,262	746,916
減価償却費	127,232	112,321
のれん償却額	59,561	59,098
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,071	13,307
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,227	△84,055
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,750	△53,860
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42,349	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	48,904
受取利息及び受取配当金	△33,991	△26,262
支払利息	9,139	6,306
持分法による投資損益(△は益)	20,919	96,906
投資有価証券売却損益(△は益)	△164,385	—
投資有価証券評価損益(△は益)	22,627	—
固定資産除売却損益(△は益)	599	162,743
減損損失	36,833	3,978
売上債権の増減額(△は増加)	1,125,743	1,375,256
たな卸資産の増減額(△は増加)	150,413	△155,651
仕入債務の増減額(△は減少)	△835,557	△1,121,169
未払金の増減額(△は減少)	△252,422	△169,811
その他	△307,309	29,926
小計	615,968	1,044,854
利息及び配当金の受取額	34,042	26,229
利息の支払額	△9,563	△6,018
法人税等の支払額	△490,984	△330,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,463	734,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,200	—
有形固定資産の取得による支出	△76,399	△79,842
有形固定資産の売却による収入	—	350,000
無形固定資産の取得による支出	△51,210	△126,947
投資有価証券の取得による支出	△51,795	△35,941
投資有価証券の売却による収入	310,188	17,103
保険積立金の解約による収入	107,681	—
貸付けによる支出	△51,680	△121,103
貸付金の回収による収入	17,879	87,709
差入保証金の差入による支出	△10,095	△25,011
差入保証金の回収による収入	77,450	39,871
その他	6,922	△26,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,742	79,385

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△123,335	△5,615
長期借入れによる収入	56,000	—
長期借入金の返済による支出	△151,606	△51,294
社債の償還による支出	△300,000	—
配当金の支払額	△230,311	△296,963
少数株主への配当金の支払額	△33,123	△33,196
その他	△21,299	△13,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△803,676	△400,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,777	11,371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△439,247	424,787
現金及び現金同等物の期首残高	4,251,710	4,424,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,812,463	4,849,406

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ディング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,742,531	5,599,039	4,394,845	—	17,736,416	170,672	17,907,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	251,408	416,830	8,040	—	676,278	—	676,278
計	7,993,939	6,015,870	4,402,885	—	18,412,695	170,672	18,583,367
セグメント利益	255,626	237,212	80,017	—	572,856	18,457	591,313

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	572,856
「その他」の区分の利益	18,457
セグメント間取引消去	18,518
のれん償却額	△40,558
四半期連結損益計算書の営業利益	569,273

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては13,177千円であります。

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、ソフトウェア及び遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23,655千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,678,702	5,593,360	4,380,348	2,431,230	20,083,641	596,886	20,680,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	254,760	368,997	19,623	—	643,381	4,706	648,088
計	7,933,462	5,962,358	4,399,971	2,431,230	20,727,023	601,593	21,328,616
セグメント利益	467,754	309,556	127,067	16,612	920,991	58,265	979,256

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	920,991
「その他」の区分の利益	58,265
セグメント間取引消去	△2,689
のれん償却額	△54,241
四半期連結損益計算書の営業利益	922,326

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産(電話加入権)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては218千円であります。

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては3,759千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。